

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般的概況

当中間期における経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。一方、世界経済は原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が続き依然として景気の先行きについて楽観できない状況が続きました。このような状況のもと、米国経済は景気の減速懸念があるものの当中間期においては堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は景況感が改善し、さらにアジア経済も輸出主導の拡大基調が続き特に中国は引き続き高い成長率を維持しました。

当社グループの関連市場では、底堅い企業の設備投資需要に支えられ当社グループの主力であるFA用制御機器が好調を維持しました。また電子部品業界の回復に伴いIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。車載電装機器についても引き続き自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に拡大基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当中間期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、3,298億47百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

当中間期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は240億37百万円（前年同期比23.1%減）となりました。また税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社（東京都港区）の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより298億90百万円（前年同期比5.9%減）、中間純利益は147億93百万円（前年同期比11.6%減）となりました。前中間期では厚生年金基金の代行部分の返上益119億15百万円を計上していますので各利益とも前年同期を下回りました。なお、当該返上益を除いて計算した前年同期比は、営業利益で24.3%増と前年同期を上回りました。

② セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、既存設備の機能高度化を目的とした品質や安全性の向上に対する投資が堅調であったことを受けて、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業やアプリケーション事業などが着実に売上を伸ばしました。また液晶・半導体関連およびデジタル家電関連の設備投資も引き続き堅調に推移した結果、主力のFA用制御機器の売上高が前年同期を上回りました。海外においても、北米の売上が堅調に推移し、特に石油・ガス関連事業向けの制御関連機器が売上を伸ばしました。欧州ではインバータやサーボモータ、センサ機器などを中心に好調に売上を伸ばしました。また、高い成長を見込む中国においても、営業インフラの整備、生産力の増強および新商品の投入などを積極的に行い好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、1,468億95百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も前期下期からの回復拡大基調を維持しました。このような環境のもと当セグメントにおいては主力の基板用リレーをはじめとして全般的に堅調に推移しました。また8月にはパイオニア株式会社様よりパイオニア精密株式会社（現オムロンプレジジョンテクノロジー株式会社）の全株式を取得し小型バックライト事業の強化を図りました。海外においては中国の高いGDPの成長に伴い業務・民生用部品が順調に拡大を続けている中で、液晶TV向け大型バックライトの委託生産を開始しました。また米国においても堅調な設備投資や底堅い個人消費を背景に全般的に売上を伸ばしました。

(添付資料)

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、620億72百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当中間期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の新車への採用も進み、当セグメントの売上は好調に推移しました。エリア別では、国内が前年同期水準程度となったものの、海外においては好調に推移し、特に北米では無線コントロール機器などの新商品が立ち上がり大幅な伸びとなりました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、427億51百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、主として関東地区における鉄道事業者間でのICカード相互利用にとりまう機器更新などの需要好調を受け当中間期の売上高は前年同期比で大幅に増加しました。一方で交通ソリューション事業では都市内道路向け需要が減少し、またセキュリティソリューション事業では警備会社向け商品の売上が減少した結果、ともに当中間期の売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、343億56百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、メタボリックシンドローム（糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態）の認知度が拡大しつつあり、血圧計、歩数計、体組成計の販売が好調に推移しました。海外においては、米国では個人消費の鈍化を受けて主力の血圧計の売上が低調であったものの、欧州ではロシアや東欧での血圧計事業が牽引役となり全体に好調を持続しました。一方、中国では競合環境が厳しく血圧計の売価ダウンが予想以上に進行し、売上高は前年同期を下回りました。

以上に加えて、前年6月より連結子会社となったコーリンメディカルテクノロジー株式会社（現オムロンコーリン株式会社）の売上高も寄与し、当セグメント合計の当中間期の売上高は、306億24百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばし着実に拡大を続けました。コンピュータ周辺機器事業は無停電電源装置などの商品が好調に売上が伸びました。成長事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、131億49百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

③利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり15円とさせていただきます。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

① 全般的見通し

下期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて楽観することはできないものの、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、国内外のFA用制御機器については企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くものと想定されます。自動車向け車載電装機器は北米ビッグ3の経営不振など懸念材料はあるもののカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に好調が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社では引き続き年度方針である「増益基調での成長加速」を目指し、持続的な収益構造改革を推進してまいります。

当社グループの売上高は当中間期においては前年同期を上回り、下期以降も為替の円安効果および買収した子会社の売上が寄与することなどから当初の予想を上回る見込みです。連結の利益については、銀・銅など原材料価格の高騰によるコスト増加が予想されますが、売上増加とともに販管費の効率運用、退職給付信託設定益の増加などもあり当初予想を見込んでいます。一方単独の利益については、販管費の効率運用、退職給付信託設定益の増加や連結納税導入の効果などにより当初の予想を上回る見込みです。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、当中間決算短信と同時に発表しております「平成19年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」の資料のとおり、平成18年4月26日発表の数値からつぎのとおり変更いたします。

なお、通期業績見通しで前提としております当下期の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ145円です。

<連結通期業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A)	700,000	65,000	37,500
今回修正予想(B)	740,000	65,000	37,500
増減額(B-A)	40,000	—	—
増減率(%)	5.7%	—%	—%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	626,782	64,352	35,763

<単独通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	342,000	25,000	26,000
今回修正予想(B)	342,000	28,000	33,000
増減額(B-A)	—	3,000	7,000
増減率(%)	—%	12.0%	26.9%
(ご参考) 前期実績(平成18年3月期)	312,072	31,830	28,632

(添付資料)

②セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

下期につきましては、底堅い企業の設備投資を背景に業界全体としては引き続き堅調に推移すると想定しています。このようななか、国内においては成長戦略事業を含め既存事業の営業戦略の強化により売上拡大を図ります。また、海外においては成長戦略事業や新興市場への営業力の強化をはじめ、欧州ではロシア市場への本格参入、中国では新商品の継続投入により売上拡大を見込んでいます。加えて9月に買収した北米のセーフティ機器トップメーカーである Scientific Technologies Incorporated (現オムロンサイエンティフィックテクノロジー) の売上高も当セグメントの売上増加に寄与すると見込んでいます。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下期につきましては、年初からの原材料価格の高止まりが続いていますが、事業環境に大きな減退はないものと予想しています。11月には日本発条株式会社様より F T T H (Fiber To The Home の略称で光ファイバーによる家庭向けデータ通信をいいます) 市場向け光通信部品事業を譲り受け当事業の強化拡大を図ります。また下期はオムロン プレシジョンテクノロジー株式会社の売上高が寄与するほか、モバイル機器向け F P C (フレキシブルプリントドサーキット) コネクタ、ジョグスイッチ、ヒンジ商品の需要拡大、中国市場での大型バックライト事業の本格的な立上げなどを見込んでおり大幅な増収となる見込みです。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

下期につきましては、当社の北米における主要顧客であるビッグ3の経営不振とともに、自動車販売台数の鈍化傾向や世界的な原油高も重荷となり徐々に自動車生産への影響が出てくることも予想されます。このような環境ではありますが、当社製品への需要は強く、国内の顧客における当社製品搭載の新車リリース、また海外では上半期では比較的低調だった韓国自動車メーカーの下半期での需要増など、引き続き下期も堅調な売上を見込んでいます。

ソーシャルシステムズビジネス

下期では、駅務関連事業が関東地区における鉄道事業者間での I C カード相互利用および関西地区における鉄道乗車券の I C 化にともなう機器の更新需要などにより、通期の売上高は前期比で大幅に増加する見通しです。一方で交通ソリューション事業では、国土交通省向けシステムの需要があるものの都市内道路向けの需要が減少し、またセキュリティソリューション事業では大手客先向けの売上が見込めないことから、ともに通期の売上高は前期比で大幅に減少する見通しです。

ヘルスケアビジネス

米国におけるガソリン価格の高騰による個人消費の冷え込みや中国における競争激化に伴う売価ダウンなど懸念要素はありますが、国内・海外とも健康志向の継続、医療費削減に向けた各国の施策により、市場は拡大の方向にあります。また国内ではメタボリックシンドロームの認知度の拡大や医療構造改革により「病気の予防」に注目が集まっていることから血圧計、歩数計、体組成計といった生体センシング機器の売上が堅調に推移する見込みです。また欧州、ロシアにおいても血圧計市場が好調に拡大する見込みです。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業においてプリントシール機が引き続き堅調に推移するものと予想しており、その影響もあり携帯電話向けコンテンツ配信事業も拡大を続け、全体としては前期を上回り好調に推移する見通しです。コンピュータ周辺機器事業は、無停電電源装置を中心に売上の拡大を図ります。成長事業では、R F I D 事業において U H F 電波帯を利用した新規商品の展開により事業拡大を目指します。また、電力量計測や絶縁監視

(添付資料)

といったエネルギー監視サービスなどの新規事業の順調な立ち上げに取り組んでいきます。

③利益分配について

当期の利益分配につきましては、前述の「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間30円（中間配当15円）とさせていただきます。

(添付資料)

(b) 財政状態

(1) 当中間期の状況

① 当中間期の財政状態

総資産	6,104億26百万円	(前期末比213億65百万円増)
自己資本	3,572億77百万円	(前期末比56億60百万円減)
自己資本比率	58.5%	(前期末比3.1ポイント減)

総資産は、前期末に比べ213億65百万円増加しました。たな卸資産が251億31百万円増加したことが主な要因です。

自己資本は、中間純利益147億93百万円による増加の一方で、売却可能有価証券未実現利益が81億7百万円減少(自己資本の減少)し、自己株式が106億56百万円増加(自己資本の減少)したことなどにより、前期末に比べ56億60百万円減少しました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が147億93百万円となったものの、退職給付信託設定益の計上やたな卸資産の増加などにより、108億86百万円の収入(前年同期比123億89百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増の一方で、事業の買収を行ったことなどにより、266億3百万円の支出(前年同期比39億14百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加により、89億71百万円の収入(前年同期に借入金の返済を行った影響により前年同期比は353億93百万円の収入増)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ57億31百万円減少し、465億54百万円となりました。

(2) 通期の財政状況の見通し

当中間期における東京本社の土地建物の売却による収入増に加え当期純利益は増益となる見込みであるものの、事業の買収による支出の影響および引き続き中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期より減少するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を配慮しながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高465億54百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	64.6	58.5	52.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	120.0	109.5	95.1	134.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.7	50.2	21.7	55.6	57.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(添付資料)

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成18年10月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

②国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しております。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、122社の海外関係会社を有しています。平成18年9月期における連結売上高の海外売上高比率は48.1%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めておりますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと「顧客満足の最大化」を経営指針のひとつとして掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しております。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげてすべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めております。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは欧州(EU)で平成18年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されるEU指令に対応するため、全世界の当社グループ

(添付資料)

製品について使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めました。

しかし、一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約8%で推移しております。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っておりますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じております。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能であり、限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しておりますが、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造することを完全に防止できていない状態です。中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっております。当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は従来からブランド管理に注力してきましたが、近年海外にて「OMRON」に類似したドメインネームを使用している企業・組織が複数見つかっております。それらのうち、いくつかの企業・組織は既に特定できており、警告を発するなどの対応を行っております。

しかし、類似のドメインネームを使用している企業・組織全てを把握し対応するのは難しく、類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性があります。

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、専用システムを用いて公知技術・他社技術の調査を実施しておりますが、当社グループの製品分野は多岐にわたること、当社グループの事業分野には非常に多くの特許その他知的財産権が存在していること、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じていることにより特定の製品または部品について第三者から侵害を主張される可能性があります。当社グループは特許法の改正に合わせて、職務発明の補償制度を改定し、新しい表彰制度を導入するなど、従業員のモチベーションの向

(添付資料)

上を図るための対応を取っております。しかしながら、退社した発明者との間で発明の対価について係争が発生する可能性があります。

⑧自然災害

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震等の大規模な地震をはじめとする自然災害や火災等の発生により、生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があるため、想定されるリスクの抽出および必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の実行を行っております。

しかしながら、当社グループの拠点については、日本を始め世界中に展開しており、自然災害・火災等によるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害・火災等が発生した場合、結果として、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。